

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 タカタ株式会社
 コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 高田 重久
 (氏名) 野村 洋一郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 03-3582-9228
 平成21年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	159,355	△33.7	2,726	△71.1	2,824	△69.7	△323	—
21年3月期第2四半期	240,215	—	9,424	—	9,316	—	6,146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.95	—
21年3月期第2四半期	75.12	74.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	320,475	140,035	43.5	1,703.19
21年3月期	315,352	145,379	46.0	1,768.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 139,539百万円 21年3月期 144,929百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△14.4	10,000	251.4	9,000	—	2,000	—	24.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご欄下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 81,928,400株 21年3月期 81,928,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 196株 21年3月期 159株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 81,928,211株 21年3月期第2四半期 81,819,446株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 現時点では期末配当予想額は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、業績や配当性向等を総合的に考慮した上で、決定させていただきます。

2. 業績の予想は、発表日現在入手可能な情報、仮定並びに判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経営環境の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は昨年来の景気後退局面から、穏やかな回復局面へと向かい始めましたが、この流れは各国政府による積極的な景気刺激策に起因する所が大きい為、特に日米欧の回復力は本格的な力強さに欠けるところがありました。従って、今後の景気動向は未だ予断を許さない状況だと考えられます。一方、アジアでは中国、インドが力強い経済成長率を維持しました。

このような経済環境下、自動車業界では、米国においては自動車メーカーの破綻が原因による自動車販売台数の一時的な減少もありましたが、政府による自動車買換え奨励策が効を奏し、新車販売は8月までは好調に推移しました。しかし、9月に入るとその効果が剥げ落ち始め、基調の弱さを確認する結果となりました。欧州ではEU各国が実施した新車買換え促進策効果により自動車販売は好調に推移し、中でもドイツ・フランスでの新車販売は前年同期の販売高を上回る水準となりました。日本においても、政府によるエコカー減税などの財政支援策の効果により所謂エコカーが好調に販売を伸ばし、昨年来の減少幅も縮まりました。アジアでは中国・インドで自動車販売が大幅に増加し、中でも中国の生産・販売は月間100万台を超える水準が続き、好調な結果となりました。

上記のような事業環境のもと、当企業グループの業績は世界各国の自動車買換え奨励策の効果等から全ての地域で順調な回復基調で推移してきましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,593億55百万円と前年同期比33.7%の減収となりました。利益面でも、営業利益は、原価率低減、固定費削減などの効果があったものの、減収に伴う利益の減少により27億26百万円と前年同期比71.1%の減益、また当期純損失は3億23百万円(前年同期は61億46百万円の純利益)となりました。

製品別の売上高とその要因は以下のとおりであります。

① シートベルト製品

世界的な景気低迷の影響をうけ、全地域で販売が減少し、売上高475億5百万円(前年同期比34.4%の減少)となりました。

② エアバッグ製品

アジアを除く全地域で販売が大きく減少し、売上高726億20百万円(前年同期比30.3%の減少)となりました。

③ その他製品

アジア地域において若干の伸びもあったものの、一般的に売上減少し、売上高392億30百万円(前年同期比38.3%の減少)となりました。

所在地別セグメント業績は、以下のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、徹底的なコスト削減により、減収の影響を吸収し、前年同期なみの営業利益を計上しました。売上高は476億15百万円(前年同期比35.7%の減少)、営業利益は23億94百万円(前年同期比1.2%の減少)となりました。

② 米州

米州におきましては、工場閉鎖等のリストラを実施し、コスト削減につとめたものの、減収の影響を吸収しきれずに、営業赤字が拡大しました。売上高は648億92百万円(前年同期比33.7%減少)、営業損失は30億87百万円(前年同期は3億19百万円の営業損失)となりました。

③ 欧州

欧州におきましても、生産規模の縮小にあわせたコスト削減を徹底しましたが、若干の営業赤字を計上しました。売上高は450億62百万円(前年同期比39.9%の減少)、営業損失は28百万円(前年同期は14億41百万円の営業利益)となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、中国で販売が増加し、減収幅は比較的小幅に留まりました。またコスト削減に継続して取り組んだ結果、売上高は339億13百万円(前年同期比15.2%の減少)、営業利益は35億53百万円(前年同期比37.0%の減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ39億2百万円減少し、944億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローにおいて、資金の増加は81億26百万円となりました。前期末と比べ事業規模が回復してきたことを反映し、税金等調整前四半期純利益17億35百万円、減価償却費89億83百万円に加え、売上債権、仕入れ債務ともに大きく増加したことが資金の変動要因となりました。

投資活動によるキャッシュフローにおいて、資金の減少は52億22百万円となりました。これは主として、設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローにおいて、資金の減少は42億48百万円となりました。これは主として有利子負債の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は穏やかな景気回復局面が継続するものと思われませんが、一方では各国政府による経済対策効果の息切れ懸念や、日米欧の失業率の高止まりなどから来年以降の景気動向は不透明な状況が続くことが予想されます。

自動車業界においても、日米欧の各国政府による自動車買換え促進策打ち切り後の販売減少が危惧されています。一方、中国・インドを中心としたアジアでの自動車販売は好調を堅持すると思われれます。

このような経済情勢下、当企業グループでは、全社をあげてのコスト削減、生産効率化追求などあらゆる経営合理化を実行していく所存であります。

以上を総合的に勘案しまして、平成22年3月期連結業績としまして、売上高3,300億円(前期比14.4%減少)、営業利益100億円(前期比251.4%増加)、経常利益90億円(前期比2,334%増加)及び当期純利益20億円(前期は73億19百万円の損失)を予想しております。

なお、前提となる為替レートは1 USD=90円、1ユーロ=130円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。
- ③ 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,523	97,572
受取手形及び売掛金	55,383	41,516
たな卸資産	38,273	38,617
その他	23,878	22,906
貸倒引当金	△830	△1,144
流動資産合計	209,229	199,468
固定資産		
有形固定資産	80,229	86,316
無形固定資産	4,013	4,629
投資その他の資産	27,002	24,938
固定資産合計	111,245	115,884
資産合計	320,475	315,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,626	15,576
短期借入金	19,694	45,865
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	13,634	12,194
未払法人税等	2,548	513
製品保証引当金	15,742	12,481
その他	26,902	26,813
流動負債合計	102,149	117,445
固定負債		
長期借入金	57,421	32,708
退職給付引当金	7,852	7,690
役員退職慰労引当金	1,854	1,833
その他	11,161	10,294
固定負債合計	78,290	52,527
負債合計	180,439	169,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,727	40,727
資本剰余金	41,193	41,193
利益剰余金	81,468	82,180
自己株式	△0	△0
株主資本合計	163,389	164,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,748	2,725
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	△27,617	△21,896
評価・換算差額等合計	△23,850	△19,171
少数株主持分	496	450
純資産合計	140,035	145,379
負債純資産合計	320,475	315,352

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	240,215	159,355
売上原価	196,341	135,135
売上総利益	43,873	24,220
販売費及び一般管理費	34,449	21,493
営業利益	9,424	2,726
営業外収益		
受取利息	626	309
受取配当金	232	63
為替差益	187	388
その他	341	727
営業外収益合計	1,388	1,489
営業外費用		
支払利息	1,118	818
その他	377	574
営業外費用合計	1,495	1,392
経常利益	9,316	2,824
特別利益		
固定資産売却益	92	14
受取保険金	1,297	—
過年度損益修正益	—	34
特別利益合計	1,390	48
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	63	73
事業再編損	—	1,063
特別損失合計	73	1,136
税金等調整前四半期純利益	10,633	1,735
法人税等	4,396	1,990
少数株主利益	91	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,146	△323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,633	1,735
減価償却費	10,623	8,983
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	58
受取保険金	△1,297	—
受取利息及び受取配当金	△859	△373
支払利息	1,118	818
売上債権の増減額 (△は増加)	1,690	△15,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,211	△518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,282	6,776
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,014	△125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,035	1,661
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	56	117
その他	1,450	3,773
小計	16,881	7,264
利息及び配当金の受取額	859	373
利息の支払額	△1,088	△798
保険金の受取額	1,297	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,623	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,326	8,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,063	△4,549
有形固定資産の売却による収入	276	289
無形固定資産の取得による支出	△1,193	△81
その他	△650	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,630	△5,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,535	△26,545
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△2,000
長期借入れによる収入	5,652	32,792
長期借入金の返済による支出	△14,877	△6,575
株式の発行による収入	747	—
配当金の支払額	△1,630	△409
その他	△268	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,911	△4,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	△2,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,463	△3,902
現金及び現金同等物の期首残高	54,896	98,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,433	94,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当企業グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当企業グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,891	89,741	73,328	25,253	240,215	-	240,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,262	8,243	1,661	14,761	46,928	(46,928)	-
計	74,154	97,985	74,989	40,015	287,144	(46,928)	240,215
営業利益又は営業損失(△)	2,424	△319	1,441	5,640	9,187	236	9,424

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国

3. 会計処理方法の変更

(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分の変更)

従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方によった場合と比較して、日本セグメントの売上高及び営業利益が978百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,111	58,944	43,449	25,849	159,355	-	159,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,503	5,947	1,613	8,063	32,127	(32,127)	-
計	47,615	64,892	45,062	33,913	191,483	(32,127)	159,355
営業利益又は営業損失(△)	2,394	△3,087	△28	3,553	2,832	(105)	2,726

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米州・・・米国、ブラジル、メキシコ
 欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ
 アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	90,313	72,550	24,971	187,834
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	240,215
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	30.2	10.4	78.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米州・・・米国、ブラジル、メキシコ
 欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ
 アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	59,244	40,871	26,624	126,740
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	159,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.2	25.6	16.7	79.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米州・・・米国、ブラジル、メキシコ
 欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ
 アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。